

2016 年度 学術交流支援資金報告書
海外の大学等との共同学術活動支援
大学院プロジェクト科目名: 現代社会文化論プロジェクト

研究課題: 学術・研究レベルの共同プロジェクト遂行に伴うネットワーク構築
- オーストリア・ドイツに重点を置く拠点形成の見直しと再構築 -

研究代表者氏名: 藁谷 郁美

所属/職名: 総合政策学部兼政策・メディア研究科/教授

1. 研究概要

従来のやり方で遂行してきた共同学術交流のあり方には既に多くの問題が累積する。背景には変容する交流の多様化と枠組みの硬直化がある。特定の拠点のみを対象とした学術交流は、2 極点を交流の基本として双方向性を重視する傾向が強い。この点が、多分野横断型の人材の受入・派遣に対応し難い状況を生み出していると考えられる。政策・メディア研究科がドイツ州立ハレ・ヴィッテンベルク大学と締結したダブルディグリー交換協定(修士)は昨年度で見直しの時期をむかえ、これまでの実績をふまえて、新たな共同学術交流のあり方を検討する必要性に迫られている。本取り組みでは、昨年度から再構築を検討し始めた複数の取り組みを具体化し、今後の継続し得るネットワーク形成の拠点づくりを検討する。

2. 研究組織

2.1. 研究代表者

藁谷郁美 総合政策学部 兼 政策・メディア研究科 教授

交流基盤の構築 (重点領域: ドイツ語圏)

2.2. 共同研究者

Leopold Schlöndorff 総合政策学部訪問講師

(現地担当者とのコーディネーション)

山地麻理 政策・メディア研究科修士 2 年 (データ入力)

佐藤友紀子 政策・メディア研究科博士 1 年 (ドイツ語データの分析)

小林慶子 政策・メディア研究科修士 2 年 (ドイツ語データの分析)

宮坂航亮 政策・メディア研究科修士 2 年 (データ構築システムの開発・試行)

3. 本取り組みの背景と目的

本取り組みは昨年度(2015年度)の本研究課題を遂行するにあたり、特にクラゲンフルト大学(オーストリア)およびボン(ドイツ)における拠点形成の方向性を具体化させたことで、今後の継続的枠づくりを目指すものである。2009年度に、政策・メディア研究科が文学研究科と共同でドイツ州立ハレ大学大学院(Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg)とダブルディグリープログラム(修士)を締結し、現在に至るまで政策・メディア研究科から計3名(2012年度1名、2013年度1名、2014年度1名)の学生を派遣してきた。しかしこの制度では、慶應義塾側の受け入れ先は日本語・日本文化教育センター(通称:日・日センター)の日本語コースに一本化されており、双方向性をもつ交流活動が遂行できない状況が続いた。昨年度は本プログラム見直しの時期にあたり、今後の提携先をあらたに構築するための転換期を迎えた。全塾レベルで掲げる推進政策の重点領域のひとつ、グローバル人材育成は、政策・メディア研究科の留学生受け入れおよび派遣拡大へと同一の方向性を示すものである。特に欧州圏との大学院レベルでの交流基盤が未だ磐石とは言い難い政策・メディア研究科の人的・学術的ネットワークは、キャンパス全体の問題として取り組むべき課題であると考えられる。

上記に述べたこれまでの問題点および背景をふまえて、a)あらたな学術交流構想の立て直し、b)交流先の多様化、c)学術交流内容の多様化を早急に検討することが必要である。

4. これまでの実績および現在までの経緯

上記 a)~c)に掲げた検討内容は、これまでの研究活動実績の結果をふまえて遂行しつつある。a)の学術交流構想は、特に従来の日独ダブルディグリープログラムにみられた受入・派遣の没双方向性を見直し、より幅広い分野での大学院生および研究者の有意義な交流活動の実現を目指してきた。表層的な双方向性を排し、「協働活動として」の具体的な分野横断型交流を重視することが必要である。本取り組みのこれまでの準備内容として、分野横断的視点からの国際交流活動は継続している。主なこれまでの取り組みとしては、2008年度から2011年度にかけて文部科学省による「質の高い大学教育推進プログラム」(質高GP)の助成を受け「ラーニング・デザイン・プロジェクトにおけるユビキタス体験教育環境の利用実験と検証」という課題のもと、ドイツ語学習環境設計研究を

遂行した(事業推進責任者: 徳田英幸)。その継続研究活動として、2012 年度より 2014 年度までの 3 年間、科学研究費助成事業の補助により「体験連動型ユビキタス・外国語教育メディア自動配信システム国際的実利用環境構築」(研究代表者: 藁谷郁美)を遂行してきた(図 1)。これら一連の研究活動は多様な研究領域(外国語教育、データベースシステム、ユビキタスコンピューティング)の分野横断型協働(共同)研究活動として進められ、学部生から大学院生、そして研究員までの多様な人材が国際交流につながる形で形成されてきたものである。現在、大学院改革の動きに伴い、新たな言語関連の AP (アカデミックプログラム) の立ち上げも準備が整い、本活動目的にとって重要な機能を担うことが期待される。今後、政策・メディア研究科から更なる AP の多様化および PC (プロフェッショナルコース) の充実が、拠点先からの受け入れの場となり得るものと考ええる。

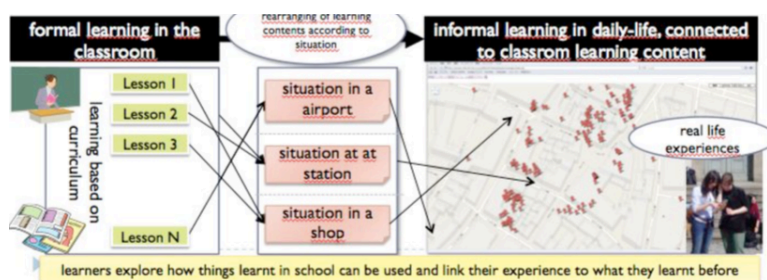


図 1: 体験連動型ユビキタス・外国語教育メディア自動配信システム国際的実利用環境構築の全体図

具体的な実現内容としては、ドイツ語圏の大学・研究機関等と共同形態で運用する授業の開講(現行の学部授業の拡大)、大学院開講科目「e 科目」の拡大利用、大学院フィールドワーク科目への協働学習機能付与などが挙げられる。すでに学部レベルでのタンデム学習導入(ドレスデン工科大学およびハレ大学とのドイツ語インテンシブコースを対象として毎学期導入されている協働学習)、海外研修科目(毎年、夏季および春季学期休暇期間に遂行するドイツ語圏での短期語学研修) およびフィールドワーク科目(夏季および春季学期休暇期間に学生が個別にドイツ語圏で遂行するフィールドワーク活動)等の活動を可視化し、個別の活動内容をデータとして蓄積しているが(図 2)、これらの短期ドイツ語圏派遣先大学を、今後の大学院レベルでの交流基盤のネットワーク構築の手がかりとして開拓することが考えられる(<http://dmode.sfc.keio.ac.jp>)。



図 2: 左) 海外研修先マッピングシステム「d-map」 右) フィールドワークブログ

5. 具体的な実績および今後の検討内容

本年度の具体的な実績および今後の検討内容を以下に記す。

5.1. 拠点先との大学院レベルにおける学生の派遣・受け入れ

a) ダブルディグリー派遣学生の学位取得および博士課程への進学

これまでダブルディグリー制度を通して派遣を続けてきたハレ大学と政策・メディア研究科に学籍を置き、修士過程を修了した政策・メディア研究科の学生 1 名が、2015 年度(2016 年 3 月)をもって両大学院から学位を取得した(Doppel-Master)。同時に 2016 年度は、本政策・メディア研究科後期博士過程に入学し、GESL プログラムに採択され、RA (Research Assistant)として任用されている。現在は研究レベルでの交流拠点形成においても重要な役割を担っており、今後さらに現地でのフィールドワーク活動を通じた拠点拡大が見込まれる。

b) 拠点大学のダブルディグリー学生の政策・メディア研究科進学

上記ハレ大学と本塾文学研究科とのダブルディグリー制度を通して 2016 年度に修士学位を取得したドイツからの学生 1 名(2017 年 1 月取得)、2016 年 2 月に政策・メディア研究科後期博士課程への進学を申請し、2017 年度 4 月より入学を予定している。すでに GESL コースへの採択も決定しており、2017 年度以降はドイツ語圏の大学・研究機関との学術的交流を拡大する形で研究活動をおこなうことが期待されている。

5.2. オーストリア州立クラゲンフルト大学との交流拠点の形成と維持（学部生レベルでの派遣および奨学金獲得）

本大学との交流はこれまで事例がなく、2015年8月1日に藁谷が国際センター担当者と打ち合わせをおこない、2016年度から、ドイツ語夏季海外研修派遣先の大学として認定し、派遣を開始した。本交流の締結に際しては、第1回目の会合を藁谷が現地でおこない、Elena Buffa氏(International Office, Alpen-Adria Universität Klagenfurt)、Andrea L. Pirker氏(Sprachenzentrum/言語センター, Alpen-Adria Universität Klagenfurt)の合意を経て、2016年3月に共同研究者であるシュレンドルフ氏(総合政策学部訪問講師)が引き続き同大学国際センターとの交渉を継続、2016年度夏季ドイツ語コースへの学生の派遣を取り決めるに至った。その際、初年度は2名分の奨学金枠をSFCから派遣する学生に対して付与することが確約された(4週間の海外研修コース研修費および学生寮費の半額支援、図3参照)。2016年度8月～9月に実施された本海外研修には、学部生2名を奨学金給付の形で現地に派遣した(左図3: Sommerkolleg 公式HP)。

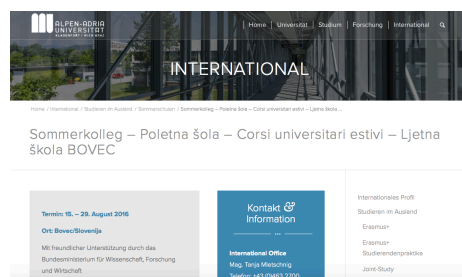


図3: オーストリア州立クラゲン大学・夏季ドイツ語研修コース(2016年度)の公式ホームページ

ただし、本コースは学生側が負担するコース参加費の設定が他の大学コースと比べ比較的高く設定されており、今後、奨学金の支給が無い状況でどのように応募者を増やすことができるかは、今後の課題である。

5.3. オーストリア政府認定ドイツ語検定試験センターとの交流 および受験者の獲得

クラゲンフルト大学の関連機関として、2015年8月1日に研究代表者がオーストリア・ドイツ語検定試験研究所(ÖSD)を訪問し、Dr. Manuela Glaboniat氏(同研究所所長)およびAlexander Kleinberger氏(同研究所アジア圏人材育成担当)との打ち合わせをおこなった。2015年度の研究代表者によ

る政府公認検定試験・試験管ライセンスの取得(A1, A2, B1 および B2)を基盤に、今後のドイツ語検定試験の受験を通じた学生の交流も視野に入れた広報活動をおこなってきた。2016年度は若干名の学部生レベルでの受験者を獲得することができたが、試験日程が本塾の定期試験期間と一部重なるため、受験者増員の方策を検討する必要があると考える。

5.4. ドイツ州立ボン大学との交流の検討課題

ボン大学は慶應義塾大学の交換協定校であり、並行して SFC の総合政策学部・環境情報学部との間で開始された春季ドイツ語海外研修コースへの学生派遣は、2013年度より全塾レベルでの公募として拡大・定着している(慶應義塾大学国際センターHP 参考サイト: http://www.ic.keio.ac.jp/keio_student/short_prog_external/bonn_springprogram.html)。2014年度には、代表者である藁谷と当時の教務担当課長(中峯氏)の公式な訪問をおこない、国際センター所長および関係各課、日本学研究所との懇談をおこなっている。2015年度は、本研究資金の支援を受けて、2016年3月に再度正式訪問をおこない、2016年度の学期中に共同授業の部分運用を具体的に検討した。しかしながら、すでに10年を超える春季ドイツ語研修コース(慶應義塾大学および早稲田大学を受け入れ大学に限定したボン大学の研修コース)が残念ながら2016年度をもって廃止されることが決定した。ボン大学はこれまで、夏季および春季の年2回、留学生を対象とした研修コースを開催していたが(春のコースは、当時の慶應側、本研究代表者による要請を受ける形で立ち上げた経緯がある)、財政面での運営維持が難しくなり、コースのクオリティを維持できないことが理由に挙げられている。今後は夏季開催のコースに重点を置くことで同意した。

6. 関連する主要な学術的成果

1) Ikumi Waragai, Shuichi Kurabayashi, Tatsuya Ohta, Marco Raindl, Yasushi Kiyoki, Hideyuki Tokuda: Context-awarewriting support for SNS: Connecting formal and informal learning. In Proceedings of EUROCALL 2014, pp.15-16, Aug. 2014, Groningen, Holland, 2014.

2) Ikumi Waragai, Tatsuya Ohta, Marco Raindl, Shuichi Kurabayashi: An Experience-Oriented Language Learning Environment Supporting Informal Learning Abroad. Educational Technology Research, vol. 36, pp. 179-189, 2013. 3) Marco Raindl, Tatsuya Ohta, Ikumi Waragai: Brücken in

den Alltag– wie können digitale Lernumgebungen das Lernen beim Aufenthalt im Land der Zielsprache unterstützen? Neue Beiträge zur Germanistik, Bd. 12 / Heft 1, pp. 92-111, 2013.

4) Ikumi Waragai, Marco Raindl, Tatsuya Ohta, Shuichi Kurabayashi: Deutsch auf der pur – eine intelligente Lernumgebung zum erfahrungsbasierten Lernen im deutschen Alltag. In Proceedings of "15. Internationale Tagung der Deutschlehrerinnen und Deutschlehrer 2013 Bozen", p.102, Juli 2013, Bolzano, Italy, 2013.